

平成 27 年度

## 途上国農業政策状況調査

### 調査報告書

平成 27 年 11 月

アイ・シー・ネット株式会社



## 平成 27 年度途上国農業政策状況調査報告書

### 目次

1	本調査の背景 .....	1
2	本調査の実施に当たっての方法論および調査対象国の選定 .....	1
3	本調査の実施体制 .....	6
4	本調査の実施経過 .....	6
5	調査対象国別の報告 .....	7
	A) エチオピア .....	エラー! ブックマークが定義されていません。
	B) マダガスカル .....	18
	C) モザンビーク .....	25
	D) ベトナム .....	34
	E) インドネシア .....	46
	F) ミャンマー .....	56
	G) ラオス .....	67
	H) ボリビア .....	74
	D) パラグアイ .....	84
	J) キューバ .....	93
6	考察とまとめ .....	102

添付資料 1 : 現地調査における訪問先一覧

添付資料 2 : 収集資料一覧

別添資料 : 現地調査における個別報告書 (議事録)

## 1 本調査の背景

日本の人口減少とは逆に、国連は 2050 年に世界人口が 96 億人、うち途上国人口が 83 億人に到達すると予測しており、飢餓・貧困の解消に向けた食料の生産増大や生産性向上は早急に対処すべき最重要課題とされている。

他方、生産増大や生産性向上の伸びは特に途上国においては十分とはいえず、依然として世界の飢餓人口は 8 億人程度の水準で推移しており、早急に飢餓人口の解消を促進する必要がある旨指摘されている。

このような背景を踏まえ、食料生産の安定的な増加に向けた実効性のある国際的な議論が必要とされているが、生産増大に向けた基礎的・客観的資料は必ずしも十分とは言えない状況にある。

このため、本事業は、途上国における小規模農家や貧困農家等に対する農業政策の実施状況・浸透度および生産現場（農家、農協等）の真のニーズ等について聞き取り調査を実施し、客観的な調査報告書として整理した上で国際的な議論の場に提供することを目的とする。

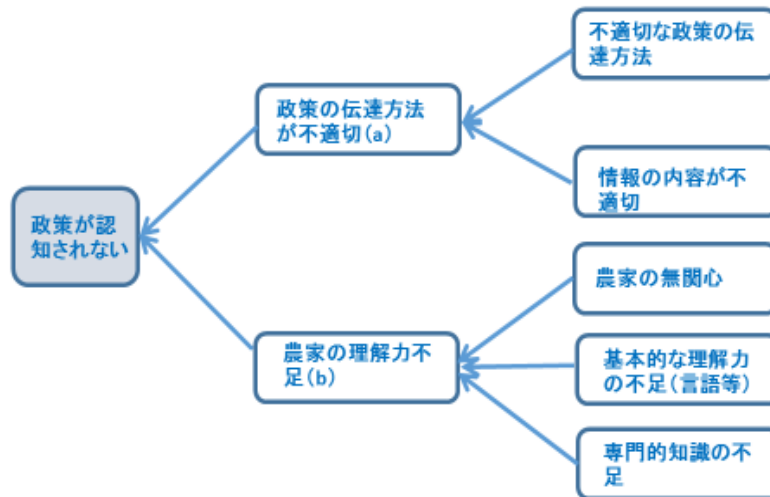
## 2 本調査の実施に当たっての方法論および調査対象国の選定

本調査事業に実施に当たっては、次の過程を採用することにした：

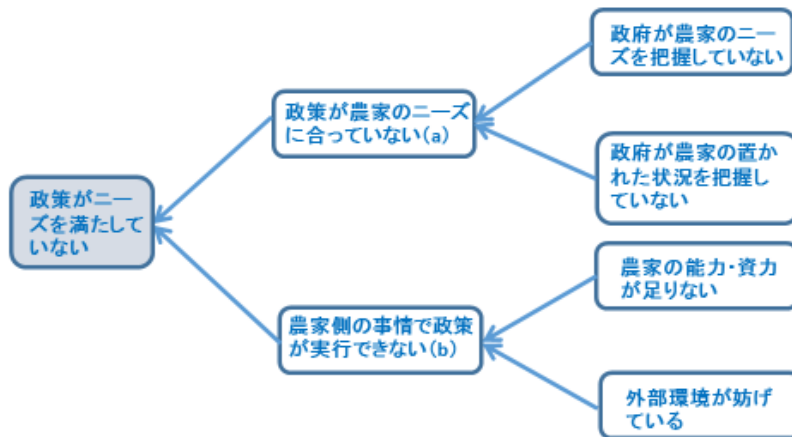
- ① 飢餓人口の解消のため、生産性増大に向けた政府の農業政策に関する基礎的・客観的情報を収集する
- ② 小規模農家や貧困農家に対する農業政策の実施状況・浸透度、生産現場のニーズについて聞き取り調査に基づく情報を収集、その際、政府の政策が農民に認知されているかについて調査する
- ③ 農業政策の農民による認知度、農業政策と農家のニーズのギャップを明確化する
- ④ 認知度の低い要因、ギャップが生じた要因についての考察、それに基づく提言を行う

提言の作成に当たっては、次のフローチャートを参照しながら行うことにする。

### 提言を導くためのフローチャート(1)



### 提言を導くためのフローチャート(2)



本調査は以下の 10 カ国を対象として行った。

- ・ アフリカ：エチオピア、マダガスカル、モザンビーク
- ・ アジア：ベトナム、インドネシア、ミャンマー、ラオス
- ・ 中南米：ボリビア、パラグアイ、キューバ

これらの国を選定した理由は次の通りである。

**エチオピア**は、近年 10%を超える高い GDP 成長率を記録する一方で、総就労人口の約 8 割が農業を中心とする第 1 次産業に従事しており、GDP の 44%を農業が占める農業国である。灌漑農地の割合が 0.26%と極めて低い水準にとどまっていることが低生産性の要因として指摘されている他、同国では小規模農家の割合が高いことも特徴的である。そのため、エチオピアは多数の小規模農家を擁する農業大国としての農業政策を調査分析する上で重要である。

**マダガスカル**は、国民の 80%が農村部に暮らし、その多くは小規模農家である。豊かな自然に恵まれる一方で、サイクロンや洪水といった自然災害にもたびたび見舞われている。他方で、多くの貧困層が暮らす南部は干ばつの影響を受けやすい。過去 25 年間、サイクロンの強度は増しており、中長期的には、気温上昇と降水量の減少が懸念されている。厳しい干ばつが農業に深刻な影響を与えており、気候変動の影響とそれに対する対応策を立てる上で重要である。

**モザンビーク**は、世界の最貧国の一つであり、全農家の 96%が家族だけで営む小規模農家である。その多くが低投入・低生産の自給自足型農業を経営しており、自給作物・商業作物ともに低い生産性が課題である。生産性の向上を促す上で、小規模農家をフードバリューチェーンの中に組み込んでいく施策が求められる。モザンビークは、日本とブラジルが参画する三角協力の舞台ともなっており、民間資本との連携や小規模農家から大規模農業事業者までが利益を享受できる農業開発の実現を目指していることから、重要な調査対象国といえる。

**ベトナム**は、工業化により第 1 次産業の比重が縮小してはいるものの、農村人口は約 7 割を維持しているなど、依然として安定した農業を行っているが、近年兼業農家の比率が高まっている。これにより、農業以外の所得機会へのアクセスによる農村内での格差の拡大が指摘されている。このほか、集団農業から農地の私有的な利用への移行など、農業人口が農業政策の影響を大きく受けてきたことから、農業政策への関心度が高いと考えられる。

インドネシアは、ASEAN 諸国の中で最も経済規模が大きく、新興国としての存在感を増してきている。広大な国土と人口を抱え、多様な土地条件から、農業は多彩なものとなっており、近年は、経済成長に伴い、養鶏、肉牛を中心とする畜産が生産を伸ばしている。中間層の拡大を通じ、消費市場が活況を呈しており、国内投資も盛んであることから、内需主導の安定的な成長が期待されている。また、小規模農家から多国籍アグリビジネス企業までを生産過程で取り込んだ、グローバル・バリューチェーンの構築など、農産物加工産業において安定的な成長が期待されている。

ミャンマーは、GDP の 38% を農業が占める農業国で、総就業人口の約 6 割が農業に従事している。2011 年 3 月の新政府誕生以来、農村経済の底上げが強調され、農業関連分野の実力を高めていくことで経済力の底上げを目指している。農業の効率化を推進しているものの、灌漑の普及率が 18% と近隣国と比べて低い水準にとどまっていることなど、インフラ整備の遅れが低生産性の要因として指摘されているほか、小規模農家中心で、1 人当たり農業所得が伸び悩んでいる。このため、小規模農家を擁する農業大国としての農業政策を調査分析する上で重要である。

ラオスは、ミャンマー同様、農業就業人口が多く（総就業人口の約 8 割以上）、経済の根幹は農業を中心とした第 1 次産業が支えている。貧困率が極めて高いことから、食料の安定供給が課題となっており、食料自給の達成を軸として国内の栄養状況の改善、輸出による収入の増加を図ることを目標としている。また、ラオスの農業生産の多くは粗放的な天水農業が中心のため、気象条件の影響を強く受けやすい。現在では、気候変動に強い品種への転換も 7 割に及ぶなど、気候変動対策にも力を入れていることから、調査・分析する上で重要な対象国である。

ボリビアは、南米の最貧国である。国民の大半を農業従事者が占めるものの、高地や溪谷の周辺などで、ごく小規模の農業を営んでいる農家が多いとされる。一方で低地平原地帯では比較的大規模な農家が商業的な農業を営んでいる。農産物を輸送するインフラも弱い弱であり、1990 年代ごろから急速な発展を遂げた南米の周辺国から取り残された状況にある。小規模の農家が、どのようにしてバリューチェーンの一角を担い、生産性や所得の向上につなげていくかを考える上で、重要な調査対象である。

パラグアイは、農業大国であるブラジル、アルゼンチンと同様に、大規模農家が、農地の多くを占める構造となっている。500 ヘクタール以上の農地を所有する大規模農家が経営体数では全体の 2.6% にすぎないが、農地面積の 85.5% を占める構造となっている。反対に、20 ヘクタール未満の小規模農家は経営体数では全体の 85.3% を占めているが、使用する農地の割合も、平均で 5.5 ヘクタールにとどまっている。本調査においては全体の 85% を占め

る小規模農家に対して、政府がどのような支援を実施しており、それが小規模農家のニーズに合致しているかどうかを把握することが大きな課題となる。

キューバは、2014 年 12 月に同国政府と米国政府が国交正常化交渉を再開すると発表したことで、外国投資や開発援助が活発化することが予想されている。2008 年の世界食料危機以降の食料価格の高止まり傾向を背景に、食料自給率の向上を目指していることから、農業分野での援助ニーズも高い。カリブ海の島しょ国であることから、大型の台風で被災することが多く、気候変動対策を視野に入れた貧困削減のあり方を検討する上でも、調査対象とする意義が深い。

以下は、調査対象国 10 カ国の主な農業関連指標の対照表である。

表 調査対象 10 カ国の主な農業関連指標

	米国	日本	エチオピア	マダガスカル	モザンビーク	ベトナム	インドネシア	ミャンマー	ラオス	ポリビア	パラグアイ	キューバ
人口(百万人,2014年)	318.9	127.1	97.0	23.6	27.2	90.7	254.5	53.4	6.7	10.6	6.6	11.4
農村部人口割合(%、2014年)	19	7	81	66	68	67	47	66	62	32	41	23
GDP(100万米ドル,2014年)	17,418,998	4,601,459	54,796	10,591	16,384	186,203	888,536	64,328	11,770	34,174	30,983	77,148
一人あたりGDP(米ドル,2014年)	54,629.5	36,194.4	565.2	449.4	602.1	2,052.3	3,491.9	1,203.8	1,759.8	3,235.8	4,728.7	6,789.8
農業生産のGDPに占める割合(%、2014年)	1.4	1.2	42.3	26.4	28.6	18.1	13.7	48.4	27.5	13.3	20.9	5.0
穀物平均単収(kg/ha,2013年)	7,340	6,105	2,217	2,522	818	5,425	5,085	3,641	4,150	1,977	3,683	2,922
穀物生産指数(2004~06年の平均=100,2013年)	108.7	94.1	156.8	116.9	163.7	133.0	136.6	121.5	163.3	133.1	169.0	90.3
土地面積(平方キロ,2014年)	9,147,420	364,560	1,000,000	581,800	786,380	310,070	1,811,570	653,080	230,800	1,083,300	397,300	106,449
土地面積のうち農地の占める割合(%、2013年)	44.3	12.4	36.3	71.2	63.5	35.1	31.5	19.3	10.1	34.8	54.3	59.6
土地面積のうち耕作適地の占める割合(%、2013年)	16.6	11.6	15.1	6.0	7.2	20.7	13.0	16.5	6.5	4.1	11.3	29.7
肥料消費(kg/耕作適地1ha,2013年)	131.6	256.7	19.2	3.9	9.3	373.8	204.6	16.8	N.A.	9.7	96.9	49.4

[注] いずれも、世界銀行ウェブサイトのデータベース掲載の数値をもとに、アイ・シー・ネット株式会社が作成した。

GDP: キューバ=2013年

1人あたりGDP: キューバ=2013年

農業生産のGDPに占める割合: ポリビア、日本、マダガスカル、米国=2013年、キューバ=2011年、ミャンマー=2004年



### 3 本調査の実施体制

本調査の実施にあたり、調査方針、とりまとめ、提言の作成に関する助言を得るため、以下の学識経験者による検討委員会を設置した（敬称略）。

- ・ 永田明 国連大学 UNU-IAS シニア・プログラム・コーディネーター（座長）
- ・ 小林弘明 千葉大学園芸学研究科食料資源経済学コース・領域源環境経済学分野教授
- ・ 清水達也 アジア経済研究所地域研究センター主任調査研究員
- ・ 林幸博 日本大学生物資源科学部・国際地域開発学科教授

本調査は以下の調査チームにより実施した。

- ・ 田畑 真 アイ・シー・ネット株式会社
- ・ 小島 寛明 アイ・シー・ネット株式会社
- ・ 小田 恵子 アイ・シー・ネット株式会社
- ・ 澤口 加奈子 アイ・シー・ネット株式会社
- ・ 崎長 雄高 アイ・シー・ネット株式会社

### 4 本調査の実施経過

本調査の実施経過は以下の通りである。

- ・ 平成 27 年 5 月 12 日：第 1 回検討会
- ・ 平成 27 年 6 月 27 日～7 月 12 日：アフリカ調査（エチオピア、マダガスカル、モザンビーク）
- ・ 平成 27 年 7 月 22 日～7 月 31 日：アジア調査（第 1 回）（ベトナム、インドネシア）
- ・ 平成 27 年 8 月 4 日～8 月 13 日：アジア調査（第 2 回）（ミャンマー、ラオス）
- ・ 平成 27 年 9 月 5 日～9 月 28 日：中南米調査（ボリビア、パラグアイ、キューバ）
- ・ 平成 27 年 9 月 29 日：第 2 回検討会
- ・ 平成 27 年 11 月 6 日：第 3 回検討会

## 5 調査対象国別の報告

- A) エチオピア
- B) マダガスカル
- C) モザンビーク
- D) ベトナム
- E) インドネシア
- F) ミャンマー
- G) ラオス
- H) ボリビア
- I) パラグアイ
- J) キューバ